

全木連時報

1月25日(月曜日)
(第622号)(毎月25日発行)
平成22年(2010年)

発行所
社団法人 全国木材組合連合会
編集長 尾 蘭 春 雄
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



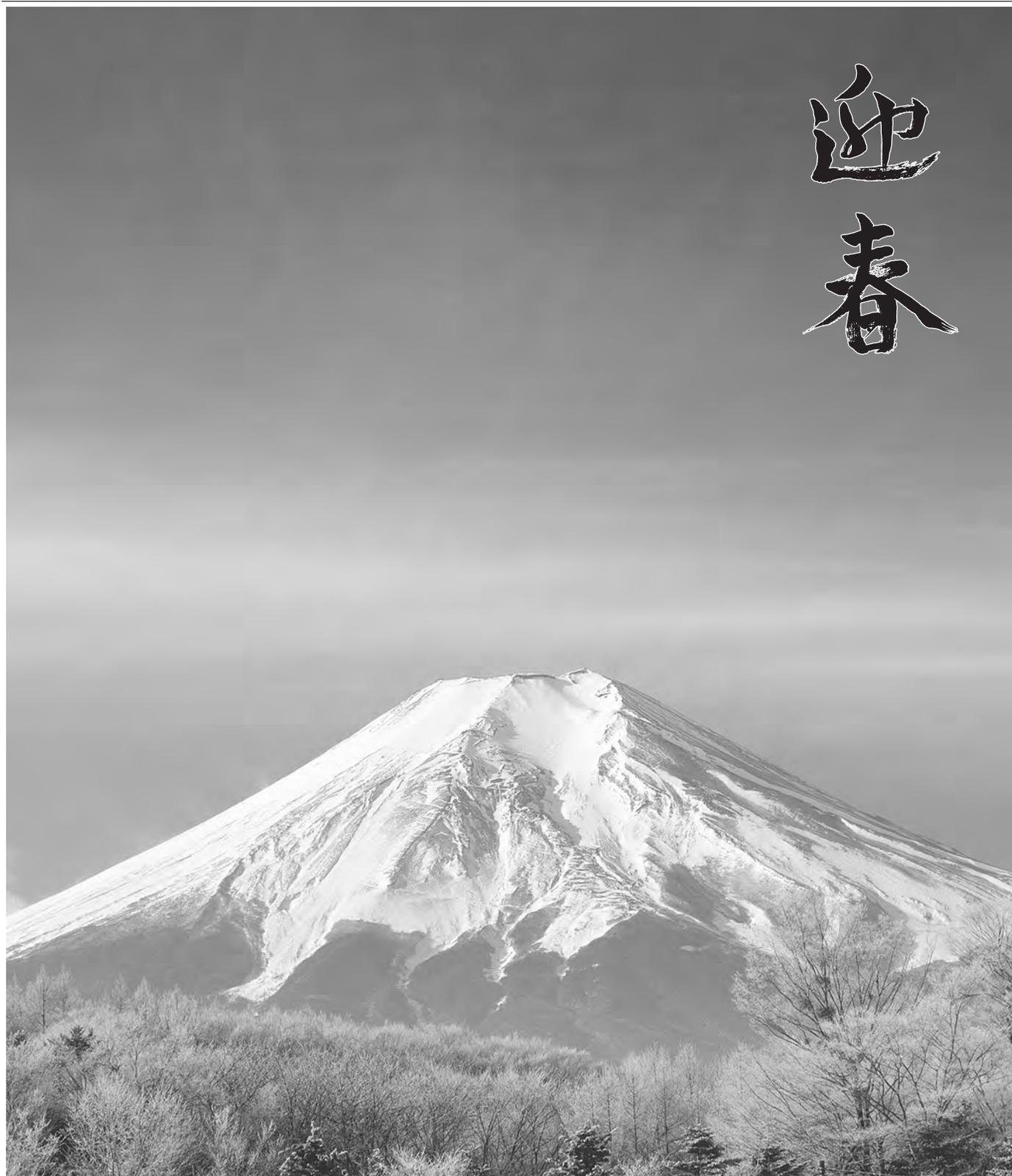
木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

迎春



年頭のご挨拶

新たな木材利用への挑戦

社団法人全国木材組合連合会

会長 並木 瑛 夫



明けましておめでとうございます。皆様方には、本会の運営に格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年のわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化、デフレの影響など景気の低迷・悪化が続いた一年でありました。こうした中で木材需要の大宗をなす住宅着工戸数は、近年稀にみる低水準で推移し、その影響により木材需要は大きく減少し木材価格が低迷・下落するなど、木材業界は深刻な経営環境に見舞われております。昨年の九月には、総選挙により政権交代があり政策の転換が進められつつありますが、景気対策については、昨年末に「明日の安心

と成長のための緊急経済対策」として第二次補正予算案が決定されています。我が国経済社会にとって、当面は何よりも景気対策が緊急かつ最大の課題であり、この緊急経済対策や平成二十二年度予算案など、その早期成立・実現を強く要請するとともに、それらの措置の効果により木材業界の業況改善が図られていくことを願います。

昨年十月には、東京で「新たな木材利用への挑戦で木材産業の創造的再興」というスローガンの下に第四十四回全国木材産業振興大会を開催しました。景気悪化、住宅投資の急速な減退等の中で、我々業界の維持発展、使命役割の発揮を図っていくためには、まさに、あらゆる方面での木材利用拡大に挑戦し、それらにきちんと対応できる供給体制の構築に取組んでいくことが、木材産業の再興への道筋であることを確認し合ったところであります。

政府は、昨年秋に温室効果ガスの九十年度比二十五%削減を世界に表明しています。この目標を巡っては各界から種々の議論がありますが、目標達成のためにはCO2を吸収・固定する森林、木材の役割発揮が益々重要になることは明らかであります。住宅、公共施設、エネルギーなどへの木材利用拡大のために、思い切った施策が講じられていくことを期待するものであります。我々木材業界は、こうした動きを木材利用拡大のスプリングボードとして位置づけて、自らの豊富な知見等を最大限活かしていく努力が必要であります。厳しい経営環境の中にあっても、既に業界内外で「新たな木材利用への挑戦」の意欲的取組みが進められています。すなわち、成熟しつつある国産材資源を活かしてストック・質的重視の住宅づくりや木材利用などを促進するための、「木のまち・木の家」推進活動、工務店等と連携した家づくり、部材開発、地域材供給システム構築の取組み。そして温室効果ガス削減との関連にありましても、木材の環境貢献の「見える化」の推進、排出権取引のクレジットやカーボンオフセットの制度化などに対応して、先導的に取組んでいる地域・事業者の取組み。さらには、新エネルギー導入に関する木質バイオマス利用の新たな取組みなどがあります。これまでのような住宅着工戸数が期待し難いと見込まれる中で、このような取組みを着実に進化させ、そしてコストパフォーマンスに優れユーザーに安心し

全米林産物製紙協会と意見交換

全米林産物製紙協会と意見交換

全木連は、十二月七日に来日中の全米林産物製紙協会の一行の訪問を受け、意見交換会を開催した。日本、米国双方の木材産業界の現状などについて情報交換した。米国側の出席二十四名、全木連は、並木会長以下常勤の役員が対応した。



JAS認定・全木検

全木検

▼平成二十一年十二月十八日付け(株)山口新建木材センター(佐賀県佐賀市)に全数検査・構造用製材

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年 中型グループ

従業員のために 中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
	任意労災保障制度	労働災害への対策に
経営者のために 総合保障プラン	木退共	従業員の退職金の準備に
	積立終身	経営者の退職金などの準備に

ケガ・病氣入院 などの備えに

全国木材協同組合連合会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 TEL 03-3580-3215(代)

使ってもらえる品質性能の明確な製品供給を着実に進めていく、こうしたことに我々は総力を上げて取り組んでいくことが重要であります。

業界一体となった木材利用拡大運動を

全国木材協同組合連合会

会長 吉 条 良 明



平成二十二年の新春を迎え、お慶び申し上げます。

旧年中は本会の事業運営に当たりまして、大変お世話になりました。厚くお礼申し上げますとともに、本年が皆様にとつて良い年となりますよう心からお祈り申し上げます。

さて、昨年の我が国の経済は、海外経済の改善等により一時、景気の持ち直しがみられました。個人消費、雇用環境等は依然として厳しく、デフレ・二番底懸念の声さえ聞かれたところであります。このため、景気悪化の影響を受け、住宅需要及びその影響の強い木材需要は、長期間にわたって低迷し、

新年にあたり、全木連としても決意を新たに木材業界の明るい未来を切り拓くために出来る限りの努力をいたす所存であり、皆様方のご支援とご協力をお願い致します。

木材業界は深刻な状況にあります。さらに、今後の景気の回復は極めて不確実・不透明な状況にあります。

このような状況の中、政府は昨年、景気の下支えを図るための緊急経済対策を決定したところであります。経済情勢を踏まえ、経済対策は最優先の課題であり、今後、これらの追加経済対策及び二十二年年度予算案の早期実施及びその効果の早期発現を強く期待するものです。

昨年十月開催の第四十四回全国木材産業振興大会は、木材利用の拡大で業界の再興を図るといふ確固たる意思の結集を図った記念すべき大会でありました。我々は厳しい経営環境下にあります。我々は厳格な消費者ニーズに応えた品質・性能の確かな木材の安定供給体制を構築し、「地球と地域を守り、快適で健康にやさしい木材の良さ」を活かした新たな木材利用拡大運動への取組みを業界一体と考を進めていくことが肝要であると考えます。全木協連としても全力を

します。終わりに今年皆様方にとつてすばらしい一年となりますようご祈念申し上げます、ご挨拶といたします。

挙げて努力して参る所存であります。

具体的には、住宅建築、公共施設、公共工事、木質バイオマス利用など多様な分野での木材利用推進に取組んで行くことが重要であります。政府の温室効果ガス削減に向けた強いイニシアチブや国産材資源の充実を背景とした国産材利用推進施策、さらにはストック・質重視の住宅・木材利用施策は我々の行動を強く後押しするものと期待しております。

当会は共済事業・共同事業としてグループ共済保険、共同取引事業、そして、組合員の事業支援の一環として、施設の導入等に当たつての利子又はリース料の助成事業、あるいはバイオマス事業の取組みを支援する事業などを実施しております。今後とも、これらの事業の推進を図っていく所存であります。厳しい状況の中ではありますが、これらの事業の有効活用をお願いする次第であります。

新年を機に業界の発展と組合員の皆様の繁栄を目指してさらに努力して参る所存であり、関係各位の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。

地域材を活用する木造住宅を振興

展示住宅の整備・技術研修へ助成

国土交通省の二次補正予算で措置

国土交通省は、平成二十一年度第二次補正予算により成立した

「地域材を活用した展示住宅の整備等による木造住宅の振興」のたの助成制度である「地域材活用木造住宅振興事業」について、一月から募集を開始する。

この事業は、地域材を活用する木造住宅を振興するため、都市部の大消費地等における地域材を活用した展示住宅の整備や地域材活用に関する技術研修への助成を行う事業者向けの補助事業。

特徴は、ざぱり事業者向けの補助金であること。

内容は、①一定の要件を満たす木造展示住宅の整備（一戸あたり建設費の九割以内かつ二千万円を限度に補助）②木材生産現地研修会の開催（一事業者あたり二百万円を限度に補助）を行う。

展示住宅の場合、一応募者あたり一棟のみ。応募対象は、①住宅の建設工事を行う事業者、②①の事業者が組織する団体・グループ（ただし、公

益法人は除く。）

展示住宅の場合、次の三点が要件。①産地証明等がなされている地域材が使用されていること。これには、都道府県の認証木材、FSCやSGECの認証木材、合法性が証明された木材、木材表示推進協議会が定める産地証明された木材などがあたる。②高い普及効果が見込まれること。つまりPR効果が高い地域に建設できること。

③当該展示住宅を活用した実務者への啓発。住宅生産者（大工・工務店、設計者等）、木材産業関係者等を対象として、当該展示住宅の建設過程（住宅の棟上げ以降で、内装工事よりも前の工程の工事現場）を実際に見て学ぶ勉強会を実施すること。

木材生産現地研修会については、住宅生産者等を対象とした木材生産現地研修会の開催費用のうち講師謝礼金、講師旅費、印刷製本費、研修会場借上費が補助対象になる。

住宅版エコポイント制度がスタート

政府の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に「住宅版エコポイント制度の創設」が盛り込まれ、二十一年度第二次補正予算の

景況調査＝全木協
21年12月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕 モニター数108 回答数64 回収率59%

当月の状況			
販売量	増加14% (9)	変わらず53% (34)	減少33% (21)
仕入量	増加14% (9)	変わらず48% (31)	減少38% (24)
販売価格	上昇 0% (0)	変わらず92% (59)	下降 8% (5)
仕入価格	上昇 0% (0)	変わらず87% (56)	下降13% (8)

来月の見通し			
販売量	増加16% (10)	変わらず54% (35)	減少30% (19)
仕入量	増加14% (9)	変わらず58% (37)	減少28% (18)
販売価格	上昇 2% (1)	変わらず87% (56)	下降11% (7)
仕入価格	上昇 6% (4)	変わらず80% (51)	下降14% (9)

3か月後相場予想			
	強 含 み	保ち合 い	弱 含 み
米 材	7% (4)	78% (43)	15% (8)
南 洋 材	14% (7)	78% (40)	8% (4)
北 洋 材	15% (8)	68% (36)	17% (9)
国 産 材	7% (4)	76% (44)	17% (10)
建 材	10% (5)	67% (35)	23% (12)

乾燥材取引の頻度	増 加 24% (14)	変 わ ら ず 76% (45)	減 少 0% (0)
----------	-----------------	---------------------	---------------

〔製造部門〕 モニター数117 回答数73 回収率62%

当月の状況			
販売量	増加25% (18)	変わらず37% (27)	減少38% (27)
仕入量	増加25% (18)	変わらず46% (33)	減少29% (21)
販売価格	上昇 6% (4)	変わらず77% (56)	下降17% (12)
仕入価格	上昇13% (9)	変わらず73% (52)	下降14% (10)

来月の見通し			
販売量	増加15% (11)	変わらず35% (25)	減少50% (36)
仕入量	増加14% (10)	変わらず40% (29)	減少46% (33)
販売価格	上昇 3% (2)	変わらず82% (59)	下降15% (11)
仕入価格	上昇13% (9)	変わらず74% (54)	下降13% (9)

3か月後相場予想			
	強 含 み	保ち合 い	弱 含 み
米 材	17% (5)	76% (23)	7% (2)
南 洋 材	22% (5)	78% (18)	0% (0)
北 洋 材	20% (5)	76% (19)	4% (1)
国 産 材	11% (7)	68% (41)	21% (13)

プレカットの動向			
受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	82% (9)	9% (1)	9% (1)

成立とともに、エコリフォーム又はエコ住宅の新築をされた方は、様々な商品サービスと交換可能なエコポイントを取得できることとなる。

対象になるのは、第二次補正予算成立日以降に工事が完了し、引き渡されたもの。ただし、エコ住宅の新築については、平成二十一年十二月八日以降に建築着工したもの。エコリフォームについては、平成二十二年一月一日以降に工事が着手したもの。

ポイントの対象は次のとおり。
エコリフォームは、①窓の断熱改修②外壁、屋根・天井又は床の断熱改修。①と②のそれぞれがポイント

エコ住宅の新築の場合は、「省エネ法に基づくトップランナー基準相当の住宅」又は「省エネ基準を満たす木造住宅」
エコポイントの申請は、住宅の所有者が行う。申請書には、登録住宅性能評価機関が発行する「エコポイント対象住宅証明書」ほか所定のものが必要。
国土交通省では、これらの取組みを円滑に行うため、一月から三月にかけて、事業者を対象に講習会を開催する。

角谷宏二相談役逝去

全木連相談役(前常務理事)、全木協連前常務理事、全国木材検査・研究協会理事(前専務理事)の角谷宏二氏は十二月十六日に逝去した。六十八歳だった。

葬儀は、十二月二十二日に執り行われた。喪主は、長男の英輝氏。

平成十二年から二十年まで、全木連、全木協連の常務理事、平成十八年から二十一年まで全木協の専務理事であった。

なお、いずれも、詳細は、国土交通省のホームページ等で確認されたい。

平成21年6月からスタート!

フォレストサポート保証



- ◎ 経営支援のためのセーフティネットとして、運転資金は最大8,000万円まで無担保保証が受けられます
- ◎ 連帯保証人は組合・会社の場合、代表者1名でもOK

保証のご利用の限度額を引き上げました



- ◎ 保証限度額を4億円まで(会社の場合)
- ◎ 無担保保証の限度額を2億円まで etc

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コービル11階)
TEL 03(3294)5581 FAX 03(3294)5595 URL www.affcf.com